



2019年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
 コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 橋本 智也 TEL 06(6261)6600
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の連結業績（2018年7月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	3,425	13.1	466	26.8	412	△10.4	342	60.1
2018年6月期第3四半期	3,029	36.0	368	—	460	—	213	—

(注) 包括利益 2019年6月期第3四半期 338百万円 (△13.3%) 2018年6月期第3四半期 389百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	98.58	—
2018年6月期第3四半期	61.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	5,192	2,496	48.1
2018年6月期	5,250	2,571	39.3

(参考) 自己資本 2019年6月期第3四半期 2,496百万円 2018年6月期 2,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年7月1日～2019年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,379	2.7	440	2.9	374	△25.6	297	64.6	85.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社 （社名） 那賀（瀋陽）水務設備製造有限公司

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年6月期3Q	3,539,200株	2018年6月期	3,539,200株
② 期末自己株式数	2019年6月期3Q	89,513株	2018年6月期	39,396株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年6月期3Q	3,474,579株	2018年6月期3Q	3,501,861株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年6月期 第3四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が引き続き改善し、緩やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速の懸念や米国の保護主義的な通商政策に対する警戒感などにより、先行きが不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く環境は、国内の水関連事業で、自治体向け取水設備や水処理設備等の更新、東京オリンピックに向けた官公庁によるインフラ整備や民間の設備投資等による需要が見込まれます。海外の水関連事業では、東南アジアを中心に営業活動を行っており、インフラ整備の一環として浄水場向けに取水設備や水処理設備等の需要があります。このような状況の中、国内では、従来の官庁営業に加え、インフラ整備工事、農業分野やリネン業界への営業を継続的に行っており、案件の掘り起こしに注力しています。海外では、マレーシアで、浄水場の取水設備から水処理設備まで一貫して当社技術・製品が採用されるなど、実績を積み重ねています。ベトナムでは、民間企業へのケミレス導入に続き、現地企業と共同で浄水場への導入を目的とした実証実験を進めていましたが、その結果、ケミレスの優位性が評価され、受注に至りました。

エネルギー関連事業は、プラントを建設するプラント・オーナーの投資判断とそのタイミングにより、スクリーン・インターナルの見積依頼等の問い合わせ件数や実需が大きく変動します。数年前に原油価格が大幅に下落した時期にプラント・オーナーの投資判断が極めて慎重になったことで、スクリーン・インターナルの需要が極端に減少し、認証サプライヤー間における価格競争が激化する事態となりました。しかしながら、原油価格がある程度回復してきたことを背景に、前期には顧客からの問い合わせ件数が増加し、当期においてもその傾向が継続しており、プラント・オーナーの設備投資に対する姿勢は前向きなものになってきています。このような状況において、獲得利益の最大化を目指し、価格、納期、実績等で当社グループが競合他社に対して優位に立てる案件に絞り込み、集中的に営業活動を行っています。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は3,425,556千円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益は466,674千円（前年同四半期比26.8%増）となりました。また、経常利益は、為替差損の計上等により412,065千円（前年同四半期比10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期連結会計期間において連結子会社である那賀設備（大連）有限公司を完全子会社化したことにより342,508千円（前年同四半期比60.1%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

① 水関連事業

案件の掘り起こし、具体化に継続的に注力しており、国内では、浄水場向けエアシスの採用が決定、海外では、マレーシアの浄水場で取水設備から水処理設備まで一貫して当社技術・製品の採用が決定、ベトナムの浄水場でケミレスの採用が決定されるなど、実績を積み重ねていますが、予定していた複数の案件で、実証実験や仕様の検討などに時間を要しています。これらの結果、売上高は654,741千円（前年同四半期比23.4%減）、セグメント損失は38,391千円（前年同四半期はセグメント利益122,129千円）となりました。

② エネルギー関連事業

顧客からの問い合わせが増加している状況の下、価格、納期、実績等で当社グループが競合他社に対して優位に立てる案件に絞り込み、集中的に営業活動を行っており、その成果として、受注が積み上がってきています。また、これらの受注済み案件の製造については、前連結会計年度に再構築したグループ生産体制の下、生産計画の調整を随時行いながら、効率的に製造を進める体制ができています。加えて、好調な受注により、材料調達における発注量が増加したこと等から、価格交渉が優位に進展し、従来より製造原価の低減を図ることができました。その結果、売上高は2,770,815千円（前年同四半期比27.4%増）、セグメント利益は741,461千円（前年同四半期比47.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,192,376千円となり、前連結会計年度末に比べ58,332千円減少しました。これは主に、建物及び構築物(純額)が145,171千円、原材料及び貯蔵品が126,140千円増加した一方で、現金及び預金が186,863千円、仕掛品が168,283千円減少したことによるものです。

負債合計は2,696,252千円となり、前連結会計年度末に比べ17,084千円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が187,616千円減少した一方で、短期借入金が157,605千円、その他固定負債が56,587千円増加したことによるものです。

純資産合計は2,496,123千円となり、前連結会計年度末に比べ75,417千円減少しました。これは主に、欠損填補、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,004,063千円増加した一方で、欠損填補、連結子会社の出資持分の追加取得等により資本剰余金が490,862千円、連結子会社の出資持分の追加取得等により非支配株主持分が508,533千円それぞれ減少したこと、自己株式の取得により自己株式が55,012千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2019年2月12日に公表しました通期連結業績予想を修正しました。

なお、当該予想に関する詳細は、2019年5月10日公表の「2019年6月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,753	1,287,890
受取手形及び売掛金	1,628,846	1,651,997
商品及び製品	5,356	21,484
仕掛品	207,580	39,297
原材料及び貯蔵品	292,091	418,231
その他	205,324	290,018
貸倒引当金	△2,537	△2,307
流動資産合計	3,811,416	3,706,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	586,060	731,232
機械装置及び運搬具(純額)	290,987	286,939
リース資産(純額)	90,540	82,077
建設仮勘定	55,370	—
その他(純額)	66,221	58,957
有形固定資産合計	1,089,180	1,159,206
無形固定資産	263,268	249,710
投資その他の資産		
繰延税金資産	39,807	37,241
その他	71,236	39,602
貸倒引当金	△24,199	—
投資その他の資産合計	86,843	76,844
固定資産合計	1,439,292	1,485,762
資産合計	5,250,708	5,192,376

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,387	295,770
短期借入金	1,240,409	1,398,015
1年内返済予定の長期借入金	48,392	5,000
未払法人税等	32,982	75,338
賞与引当金	—	42,925
役員賞与引当金	—	15,675
その他	444,908	403,840
流動負債合計	2,250,080	2,236,565
固定負債		
違約金負担損失引当金	246,721	221,892
退職給付に係る負債	64,341	66,878
資産除去債務	1,821	1,823
繰延税金負債	3,697	—
その他	112,506	169,093
固定負債合計	429,087	459,687
負債合計	2,679,167	2,696,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	1,275,938	785,075
利益剰余金	△575,901	428,162
自己株式	△21,178	△76,190
株主資本合計	1,932,099	2,390,288
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△19,003	△17,005
為替換算調整勘定	149,911	122,840
その他の包括利益累計額合計	130,908	105,835
非支配株主持分	508,533	—
純資産合計	2,571,540	2,496,123
負債純資産合計	5,250,708	5,192,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)
売上高	3,029,399	3,425,556
売上原価	2,044,854	2,250,767
売上総利益	984,544	1,174,788
販売費及び一般管理費	616,383	708,113
営業利益	368,160	466,674
営業外収益		
受取利息	2,630	6,097
為替差益	17,557	—
スクラップ売却益	19,159	10,223
保険解約益	49,988	—
受取補償金	21,855	—
補助金収入	12,357	11,936
その他	7,971	1,724
営業外収益合計	131,521	29,982
営業外費用		
支払利息	19,947	31,761
為替差損	—	51,269
支払手数料	7,080	1,535
その他	12,507	26
営業外費用合計	39,534	84,592
経常利益	460,147	412,065
特別利益		
固定資産売却益	4,288	361
違約金負担損失引当金戻入額	—	22,108
関係会社清算益	—	7,328
受取保険金	—	37,677
特別利益合計	4,288	67,475
特別損失		
固定資産除却損	1,926	245
工場移転費用	30,262	—
本社移転費用	—	3,203
過年度決算訂正関連費用	38,963	—
災害による損失	—	31,499
特別損失合計	71,152	34,948
税金等調整前四半期純利益	393,282	444,592
法人税等	33,467	102,083
四半期純利益	359,814	342,508
非支配株主に帰属する四半期純利益	145,852	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,962	342,508

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	359,814	342,508
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,090	1,998
為替換算調整勘定	30,962	△6,489
その他の包括利益合計	29,872	△4,491
四半期包括利益	389,687	338,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,385	338,016
非支配株主に係る四半期包括利益	154,302	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(子会社持分の追加取得)

当社は、2018年9月5日付で、連結子会社である那賀設備(大連)有限公司の出資持分を追加取得し、完全子会社化したしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が156,623千円増加しています。

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2018年9月27日開催の第14期定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金647,485千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を647,485千円減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っています。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2018年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、自己株式が54,900千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において76,190千円となっています。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2018年11月9日をもって取得を終了しています。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった那賀(瀋陽)水務設備製造有限公司は、当該会社の清算手続きが進展し、当社の特定子会社に該当しないこととなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、那賀水処理技術(瀋陽)有限公司及び那賀欧科(北京)貿易有限公司の2社についても清算手続きが進展し、第1四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しています。

なお、那賀(瀋陽)水務設備製造有限公司は2018年10月、那賀水処理技術(瀋陽)有限公司は2018年11月、那賀欧科(北京)貿易有限公司は2019年3月に清算終了しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(会計方針の変更)

原価差異の繰延処理

従来、操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、四半期連結会計期間において繰延処理を採用していましたが、大型案件の受注の増加等による工期の長期化を主な要因として、年間を通じた操業度の平準化が図られ、四半期連結会計期間における原価差異の発生額の金額的重要性が乏しくなったことから、第1四半期連結会計期間より原価差異の繰延処理を行わず、原則的処理を採用することといたしました。

この変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18,075千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

なお、前第3四半期連結累計期間については、主力工場の移転等の影響で発生した原価差異等が原価計算期間末までに解消が見込めないことから繰延処理を行わず、原則的処理を行ったため、遡及処理は行っていません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,174,810	854,588	3,029,399	—	3,029,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,174,810	854,588	3,029,399	—	3,029,399
セグメント利益	501,909	122,129	624,038	△255,878	368,160

(注) 1. セグメント利益の調整額△255,878千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,770,815	654,741	3,425,556	—	3,425,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,770,815	654,741	3,425,556	—	3,425,556
セグメント利益又は損失(△)	741,461	△38,391	703,069	△236,394	466,674

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△236,394千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、四半期連結会計期間において繰延処理を採用しておりましたが、大型案件の受注の増加等による工期の長期化を主な要因として、年間を通じた操業度の平準化が図られ、四半期連結会計期間における原価差異の発生額の金額的重要性が乏しくなったことから、第1四半期連結会計期間より原価差異の繰延処理を行わず、原則的処理を採用することといたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の「エネルギー関連」のセグメント利益が7,383千円減少し、「水関連」のセグメント損失が10,691千円増加しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。